

平成 24 年 3 月期 第 3 四半期情報〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 2 月 10 日

会 社 名 株式会社 足利ホールディングス 本社所在都道府県 栃木県
 代 表 者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤 澤 智 URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>
 問い合わせ責任者 (役職名) 経営企画部担当部長 (氏名) 渡 辺 隆 史 TEL 028-622-8411
 特定取引勘定設置の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	75,948	△4.7	12,820	△16.7	11,955	△20.6
23 年 3 月期第 3 四半期	79,699	△10.3	15,391	△12.0	15,062	△17.1

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 3 四半期 11,021 百万円 (△8.0%) 23 年 3 月期第 3 四半期 11,981 百万円 (- %)

	1 株当たり四半期純利益	
	円	銭
24 年 3 月期第 3 四半期	4,427	83
23 年 3 月期第 3 四半期	5,578	77

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	5,165,031	244,595	4.7
23 年 3 月期	5,218,682	239,243	4.5

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 244,595 百万円 23 年 3 月期 239,243 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 「銀行法第 52 条の 25 の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 20 号)」に基づく自己資本比率は、9.50%となっております。詳細については、【添付資料】8 ページ「4. (4) 自己資本比率」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24 年 3 月期	—	0 00	—		
24 年 3 月期 (予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期第3Q	2,700,000株	23年3月期	2,700,000株
② 期末自己株式数	24年3月期第3Q	—株	23年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期第3Q	2,700,000株	23年3月期第3Q	2,700,000株

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	189,000 00	189,000 00
24年3月期	—	0 00	—		
24年3月期 (予想)				189,000 00	189,000 00

第2種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	189,000 00	189,000 00
24年3月期	—	0 00	—		
24年3月期 (予想)				189,000 00	189,000 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】

目 次

1. 当四半期情報に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. (参考資料) 平成23年度 第3四半期情報説明資料	6
(1) 損益概況【足利銀行単体】	6
(2) 損益概況【足利ホールディングス連結】	7
(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【足利銀行単体】	7
(4) 自己資本比率	8
(5) 時価のある有価証券の評価差額	8
(6) デリバティブ取引【足利ホールディングス連結】	9
(7) 貸出金、預金の状況【足利銀行単体】	9

1. 当四半期情報に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、金利低下による貸出金利息などの資金運用収益が減少したほか、国債等債券売却益が減少したこと等により、経常収益は前年同期比37億円減少し759億円となりました。

経常費用は、足利銀行における新システム移行の関連から、営業経費が増加いたしました。預金等利回りの低下による資金調達費用の減少や与信関係費用の減少等により、前年同期比11億円減少し631億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比25億円減少し128億円となり、四半期純利益は前年同期比31億円減少し119億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比536億円減少し5兆1,650億円となりました。このうち、貸出金については、住宅ローンのほか、都市部での資金需要を積極的に取り込んだ結果、前連結会計年度末比902億円増加し3兆5,648億円となりました。有価証券は、金利動向を踏まえた債券売却を行ったこと等から、前連結会計年度末比2,162億円減少し1兆1,190億円となりました。

負債は前連結会計年度末比590億円減少し4兆9,204億円となりました。このうち、譲渡性預金を含む預金等の残高は、個人預金、法人預金の増加等により、前連結会計年度末比1,222億円増加し4兆7,108億円となりました。一方、借入金は前連結会計年度末比1,710億円減少し1,181億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比53億円増加し2,445億円となりました。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は392百万円減少し、法人税等調整額は769百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は1,858百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	119,674	135,830
コールローン及び買入手形	130,385	185,499
買入金銭債権	7,848	8,317
商品有価証券	3,536	3,904
有価証券	1,335,264	1,119,046
貸出金	3,474,628	3,564,873
外国為替	6,223	3,616
その他資産	26,456	28,111
有形固定資産	26,208	24,972
無形固定資産	112,902	110,049
繰延税金資産	10,403	9,568
支払承諾見返	20,247	20,862
貸倒引当金	△ 55,097	△ 49,621
資産の部合計	5,218,682	5,165,031
負債の部		
預金	4,481,517	4,573,374
譲渡性預金	107,119	137,476
債券貸借取引受入担保金	19,700	—
借入金	289,236	118,159
外国為替	463	240
その他負債	43,080	52,156
役員賞与引当金	70	42
退職給付引当金	15,610	16,014
役員退職慰労引当金	174	215
睡眠預金払戻損失引当金	1,350	1,293
偶発損失引当金	286	238
ポイント引当金	65	61
災害損失引当金	518	299
支払承諾	20,247	20,862
負債の部合計	4,979,438	4,920,435
純資産の部		
資本金	105,010	105,010
資本剰余金	95,780	95,780
利益剰余金	35,494	41,780
株主資本合計	236,285	242,570
その他有価証券評価差額金	2,958	2,024
その他の包括利益累計額合計	2,958	2,024
純資産の部合計	239,243	244,595
負債及び純資産の部合計	5,218,682	5,165,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
経常収益	79,699	75,948
資金運用収益	58,941	55,250
(うち貸出金利息)	49,886	47,282
(うち有価証券利息配当金)	8,673	7,473
役務取引等収益	12,649	13,093
その他業務収益	7,112	5,584
その他経常収益	995	2,020
経常費用	64,307	63,128
資金調達費用	6,542	5,809
(うち預金利息)	3,695	3,029
役務取引等費用	4,165	4,357
その他業務費用	69	42
営業経費	44,699	47,261
その他経常費用	8,829	5,657
経常利益	15,391	12,820
特別利益	714	7
固定資産処分益	8	7
貸倒引当金戻入益	311	—
償却債権取立益	395	—
特別損失	564	62
固定資産処分損	186	53
減損損失	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	378	—
税金等調整前四半期純利益	15,541	12,766
法人税、住民税及び事業税	517	440
法人税等調整額	△ 37	369
法人税等合計	479	810
少数株主損益調整前四半期純利益	15,062	11,955
四半期純利益	15,062	11,955

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,062	11,955
その他の包括利益	△ 3,081	△ 933
その他有価証券評価差額金	△ 3,089	△ 933
繰延ヘッジ損益	7	—
四半期包括利益	11,981	11,021
親会社株主に係る四半期包括利益	11,981	11,021
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考資料) 平成 23 年度 第 3 四半期情報説明資料

(1) 損益概況【 足利銀行単体 】

(単位：百万円)

	平成 23 年度 第 3 四半期 (累計)	平成 22 年度 第 3 四半期 (累計)	前年 同期比	<参考> 平成 22 年度 通期
業 務 粗 利 益	62,544	66,332	△3,788	86,079
資 金 利 益	49,515	52,050	△2,535	69,231
役 務 取 引 等 利 益	7,610	7,394	216	9,804
そ の 他 業 務 利 益	5,417	6,887	△1,469	7,043
(うち国債等債券損益)	(4,776)	(6,315)	(△1,538)	(6,315)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	41,047	38,462	2,585	51,592
人 件 費	19,397	18,644	752	25,064
物 件 費	19,376	17,560	1,816	23,909
税 金	2,273	2,258	15	2,618
コ ア 業 務 純 益	16,720	21,554	△4,834	28,171
実 質 業 務 純 益	21,496	27,869	△6,373	34,486
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△1,565	—	△1,565	—
業 務 純 益	23,061	27,869	△4,808	34,486
臨 時 損 益	△4,388	△7,093	2,705	△9,548
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	—	—	—	—
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	874	—	874	—
う ち 株 式 等 損 益	334	994	△660	△214
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	4,998	7,442	△2,444	9,333
経 常 利 益	18,673	20,776	△2,103	24,938
特 別 損 益	△54	1,795	△1,849	△194
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	—	1,785	△1,785	61
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	—	384	△384	669
う ち 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 (△)	—	378	△378	378
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	18,618	22,571	△3,952	24,743
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	63	63	△0	84
法 人 税 等 調 整 額	455	61	393	△781
四 半 期 (当 期) 純 利 益	18,100	22,447	△4,346	25,441
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	2,558	5,272	△2,714	8,602

(注) 1. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(2) 損益概況【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

	平成 23 年度 第 3 四半期 (累計)	平成 22 年度 第 3 四半期 (累計)	前年 同期比	<参考> 平成 22 年度 通期
連結粗利益	63,719	67,925	△4,206	88,109
資金利益	49,441	52,399	△2,957	69,639
役務取引等利益	8,735	8,484	251	11,248
その他業務利益	5,542	7,042	△1,500	7,221
営業経費	47,261	44,699	2,561	59,829
貸倒償却引当費用①	4,693	7,829	△3,135	11,457
貸倒引当金戻入益②	—	—	—	—
償却債権取立益③	880	—	880	—
株式等関係損益	86	78	8	△1,818
その他	88	△82	171	760
経常利益	12,820	15,391	△2,571	15,765
特別損益	△54	150	△204	△428
うち貸倒引当金戻入益②	—	311	△311	—
うち償却債権取立益③	—	395	△395	687
税金等調整前四半期(当期)純利益	12,766	15,541	△2,775	15,336
法人税、住民税及び事業税	440	517	△76	649
法人税等調整額	369	△37	407	△1,298
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	11,955	15,062	△3,107	15,985
四半期(当期)純利益	11,955	15,062	△3,107	15,985

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

2. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、平成 23 年度第 3 四半期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、平成 22 年度第 3 四半期及び平成 22 年度通期については遡及処理を行っておりません。

与信関係費用 (①－②－③)	3,813	7,122	△3,309	10,769
----------------	-------	-------	--------	--------

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【足利銀行単体】

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成 23 年 12 月末	平成 23 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	139	146
危険債権	736	714
要管理債権	390	338
小計 (A)	1,266	1,199
正常債権	34,727	33,406
合計 (B)	35,993	34,605
金再法開示債権比率 (A)÷(B)	3.51%	3.46%

(注) 上記の平成 23 年 12 月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は平成 23 年 12 月末を基準として自己査定基準に基づき算出しております。

※ 債務者区分との関係：

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先、実質破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本または利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(4) 自己資本比率

平成23年12月末

(単位：億円、%)

	足利HD 連結 (第二基準)	銀行連結 (国内基準)	銀行単体 (国内基準)
(1) 自己資本比率 [(5)/(6)×100]	9.50	8.84	8.67
Tier 1比率 [(2)/(6)×100]	5.67	8.25	8.04
(2) 基本的項目 (Tier 1)	1,402	2,042	2,010
(3) 補完的項目	954	154	156
(4) 控除項目	6	6	—
(5) 自己資本額(2)+(3)-(4)	2,350	2,190	2,166
(6) リスク・アセット等	24,713	24,755	24,974
(7) 総所要自己資本額	988	990	998

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。

(参考) 平成23年9月末(単位：億円、%)

	足利HD 連結 (第二基準)	銀行連結 (国内基準)	銀行単体 (国内基準)
	9.51	8.86	8.69
	5.66	8.26	8.07
	1,373	2,006	1,977
	938	151	153
	6	6	—
	2,304	2,151	2,130
	24,224	24,264	24,489
	968	970	979

(5) 時価のある有価証券の評価差額

① 足利ホールディングス連結

(単位：億円)

	平成23年12月末			
	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
その他有価証券	10,321	45	155	109
株式	320	△27	41	69
債券	9,868	111	113	1
その他	132	△38	—	38

(参考)

(単位：億円)

	平成23年9月末			
	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
	9,954	48	152	104
	329	△21	46	67
	9,489	104	106	1
	135	△35	—	35

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、662百万円（うち、株式662百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別に時価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成23年12月末			
	四半期連結貸借 対照表計上額	含み損益	うち	
			うち益	うち損
満期保有目的の債券	848	39	40	0

(参考)

(単位：億円)

	平成23年9月末			
	中間連結貸借 対照表計上額	含み損益	うち	
			うち益	うち損
	698	39	39	0

② 足利銀行単体

(単位：億円)

	平成23年12月末			
	四半期貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
その他有価証券	10,320	93	165	71
株式	319	39	53	13
債券	9,868	110	112	1
その他	132	△56	—	56

(参考)

(単位：億円)

	平成23年9月末			
	中間貸借対照 表計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
	9,953	96	165	68
	327	46	60	13
	9,489	103	105	1
	135	△53	0	53

- (注) 1. 四半期貸借対照表計上額は、株式については当第3四半期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当第3四半期における減損処理額は、414百万円（うち、株式414百万円）であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別に時価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は、足利ホールディングス連結と同額であります。

(6) デリバティブ取引【足利ホールディングス連結】

① 金利関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成23年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	11	△0	△0
	合計	—	△0	△0

平成23年9月末		
契約額等	時価	評価損益
8	△0	△0
—	△0	△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成23年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,320	9	9
	為替予約	14	0	0
	合計	—	9	9

平成23年9月末		
契約額等	時価	評価損益
3,339	10	10
19	0	0
—	10	10

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引

該当事項はありません。

④ 債券関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成23年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	14	△0	△0
	合計	—	△0	△0

平成23年9月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

⑤ 商品関連取引

該当事項はありません。

⑥ クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) 貸出金、預金の状況【足利銀行単体】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成22年12月末
貸出金	35,632	33,869
うち住宅ローン	12,037	11,885
うち国・地公体向け	3,612	2,757
預金	46,017	44,655
うち個人預金	32,893	32,118
うち法人預金	10,692	10,212
うち地公体預金	2,158	2,017
譲渡性預金	1,674	1,144
(参考) 預り資産	6,617	6,645

平成23年9月末	
	34,292
	11,951
	2,742
	45,240
	32,060
	10,604
	2,196
	1,494
	6,534

以上